

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細谷 穰志

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 浜中 綱雄

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 浜中 綱雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期累計期間	第66期 第2四半期累計期間	第65期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	626,249	511,069	1,584,560
経常利益	(千円)	84,055	27,709	154,527
四半期(当期)純利益	(千円)	54,460	18,160	99,334
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数	(株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額	(千円)	2,006,862	2,047,875	2,039,132
総資産額	(千円)	3,111,437	3,252,987	3,159,742
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.59	4.53	24.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.00
自己資本比率	(%)	64.5	63.0	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,317	11,955	27,366
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,903	283,124	49,474
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,053	140,260	26,435
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	708,606	572,549	727,369

回次		第65期 第2四半期会計期間	第66期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.40	4.19

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題で欧州経済の先行きに不透明感が増したことや、国内では製造業を中心とした輸出企業が円高によって収益を圧迫させており、景気回復の重荷となっている状況であります。また、夏からの天候不順なども影響して、個人消費も盛り上がり欠ける景況感が続いております。

このような状況の下、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、防衛省予算の変更等により大幅な受注減の影響を受け、前年同期と比べ115百万円下回る結果となりました。

利益面においても、営業利益以下減少となりました。しかし、下期以降の受注契約により期初に計画した業績予想の利益を確保できる見込みであります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高511百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益28百万円（前年同期比66.6%減）、経常利益27百万円（前年同期比67.0%減）、四半期純利益18百万円（前年同期比66.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

火工品事業

当第2四半期累計期間の火工品事業は、防衛省向け火工品の受注減や一部民間向け火工品の納期が下半期に移行したことなどにより、売上高は432百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

セグメント利益は、5百万円となり前年同期と比べ52百万円（90.6%減）減少しました。

賃貸事業

当第2四半期累計期間の賃貸事業の売上高は、前年同期と比べ大きな増減はなく78百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント利益は41百万円と前年同期と比べ、火薬庫買取に伴う附帯経費の発生により5百万円（11.0%減）減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで11百万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローで283百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで140百万円の資金流入となりました。その結果、資金は前年同四半期累計期間と比べ136百万円減少して572百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、税引前四半期純利益27百万円、減価償却費29百万円、売上債権の減少153百万円などの資金流入に対して、たな卸資産の増加144百万円、未払消費税の減少25百万円、法人税等の支払12百万円などの資金流出があり、11百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ98百万円流出が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金は、土地・火薬庫等の購入による有形固定資産の取得282百万円などの支出により283百万円の資金流出となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ274百万円流出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金は、借入金による資金の増加920百万円があり、借入金の返済735百万円、配当金の支払27百万円、建設協力金の返還15百万円などの資金流出がありましたが、140百万円の資金流入となりました。資金は、前年同四半期累計期間と比べ90百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

（火工品事業）

当第2四半期累計期間における研究開発費の金額は5,543千円であります。

なお、この期間において当社の研究開発の状況に重要な変更はありません。

（賃貸事業）

賃貸事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	東京証券取引所J ASDAQ(スタン ダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,032,000	4,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		4,032,000		201,600		18,121

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細谷久枝	東京都あきる野市	1,003	24.9
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	274	6.8
浅原勝	兵庫県三田市	272	6.7
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	184	4.6
志村実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
末松國彦	福岡県行橋市	159	3.9
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋本町3-8-4	137	3.4
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	95	2.4
計		2,664	66.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,978,000	3,978	
単元未満株式	普通株式 28,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,032,000		
総株主の議決権		3,978	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式188株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生 1847番地	26,000		26,000	0.6
計		26,000		26,000	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士赤須克己及び公認会計士黒須裕による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第65期会計年度

公認会計士 江畑幸雄 公認会計士 一井正

第66期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間

公認会計士 赤須克己 公認会計士 黒須裕

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,369	572,549
受取手形及び売掛金	410,775	258,660
商品及び製品	29,569	22,905
仕掛品	100,534	245,877
原材料及び貯蔵品	151,850	157,220
その他	31,059	42,885
流動資産合計	1,451,160	1,300,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	310,865	307,925
土地	1,041,348	1,310,334
その他（純額）	156,055	150,590
有形固定資産合計	1,508,270	1,768,851
無形固定資産	47,042	12,501
投資その他の資産	153,270	171,536
固定資産合計	1,708,582	1,952,888
資産合計	3,159,742	3,252,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,611	45,835
短期借入金	613,992	611,004
未払法人税等	14,682	10,531
賞与引当金	38,667	39,553
その他	174,656	86,182
流動負債合計	886,610	793,107
固定負債		
長期借入金	21,028	208,079
退職給付引当金	62,709	62,222
役員退職慰労引当金	55,561	59,952
製品保証引当金	22,176	15,841
資産除去債務	8,913	8,913
その他	63,610	56,994
固定負債合計	233,999	412,004
負債合計	1,120,610	1,205,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	1,777,870	1,767,990
自己株式	11,840	11,840
株主資本合計	1,985,751	1,975,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,380	72,004
評価・換算差額等合計	53,380	72,004
純資産合計	2,039,132	2,047,875
負債純資産合計	3,159,742	3,252,987

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	626,249	511,069
売上原価	394,394	348,694
売上総利益	231,855	162,374
販売費及び一般管理費	1 146,559	1 133,883
営業利益	85,296	28,491
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1,508	1,798
雑収入	1,229	911
営業外収益合計	2,740	2,710
営業外費用		
支払利息	2,118	2,049
休止固定資産関係費用	1,730	1,420
雑損失	131	21
営業外費用合計	3,980	3,491
経常利益	84,055	27,709
特別利益		
特別利益合計		
特別損失		
固定資産除却損	0	196
役員退職慰労金	1,000	
特別損失合計	1,000	196
税引前四半期純利益	83,055	27,513
法人税、住民税及び事業税	27,769	8,203
法人税等調整額	824	1,149
法人税等合計	28,594	9,353
四半期純利益	54,460	18,160

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	83,055	27,513
減価償却費	27,923	29,210
受取利息及び受取配当金	1,510	1,798
支払利息	2,118	2,049
売上債権の増減額(は増加)	85,067	153,261
たな卸資産の増減額(は増加)	200,308	144,048
仕入債務の増減額(は減少)	14,943	1,223
賞与引当金の増減額(は減少)	1,389	886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,166	4,391
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,965	6,334
未払消費税等の増減額(は減少)	23,674	25,275
その他	17,934	40,170
小計	59,616	909
利息及び配当金の受取額	1,510	1,798
利息の支払額	2,318	1,911
法人税等の支払額	49,892	12,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,317	11,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,856	282,644
無形固定資産の取得による支出	652	
投資有価証券の取得による支出	393	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,903	283,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	700,000
短期借入金の返済による支出	500,000	700,000
長期借入れによる収入		220,000
長期借入金の返済による支出	10,292	35,937
リース債務の返済による支出	470	470
配当金の支払額	23,718	27,866
建設協力金の返還による支出	15,465	15,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,053	140,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,167	154,819
現金及び現金同等物の期首残高	777,774	727,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 708,606	1 572,549

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料	42,566千円	39,449千円
役員報酬	25,260千円	27,510千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	708,606千円	572,549千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	708,606千円	572,549千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,039	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,040	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	548,221	78,028	626,249	626,249
セグメント利益	58,102	46,926	105,029	105,029

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	105,029
全社費用(注)	19,733
四半期損益計算書の営業利益	85,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高	432,325	78,744	511,069	511,069
セグメント利益	5,476	41,766	47,242	47,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	47,242
全社費用(注)	18,751
四半期損益計算書の営業利益	28,491

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円59銭	4円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,460	18,160
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,460	18,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,006	4,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

細谷火工株式会社
取締役会 御中

公認会計士赤須会計事務所

公認会計士 赤 須 克 己 印

黒須公認会計士事務所

公認会計士 黒 須 裕 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。